

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	NKKスイッチズ株式会社
【英訳名】	NKK SWITCHES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	取締役 塚正 勉
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	取締役 塚正 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	1,976,841	2,097,194	8,283,188
経常利益 (千円)	236,069	198,932	847,240
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	144,836	54,675	554,941
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	129,796	188,190	1,057,419
純資産額 (千円)	10,971,719	11,996,521	11,857,726
総資産額 (千円)	13,520,335	14,819,712	14,612,140
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.59	6.64	67.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.1	80.9	81.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては政府の各種政策効果の下支えもあり企業収益・雇用環境の改善はあるものの、海外においては中国経済の成長鈍化への懸念、欧州における金融不安などによる景気の下振れリスクが依然として存在することなどにより、減速基調で推移いたしました。

こうした中、当社グループは、新3ヵ年の中期経営計画「Accomplish 100」では、売上面ではネット販売網の拡充、タッチパネルビジネスの強化を中心とした当社グループ販売強化項目を積極的に展開し、さらに生産面ではいわき工場のタッチパネル生産増強および品質強化、フィリピンに第三工場を稼働すべく準備を進めるとともに開発環境を強化するなど、この他にも一層加速するグローバル化やボーダレス化の社会に順応し「世界の産業用スイッチメーカー」となるべく積極的な投資を行っております。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は20億9千7百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は1億7千6百万円（前年同期比15.0%減）、経常利益は1億9千8百万円（前年同期比15.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5千4百万円（前年同期比62.3%減）となりました。

なお、セグメントの概況は次のとおりであります。

日本

日本国内は政府の各種政策により総じて緩やかな回復傾向にあるものの、全体的には弱含みの状態が継続しております。こうした中、当社グループ販売強化項目を中心に積極的に展開して取り組みましたが、当第1四半期連結累計期間の外部顧客向売上高は10億5千5百万円（前年同期比6.7%減）、グループ間の取引を含んだ売上高は18億9百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

米国

米国の受注については全体的には弱含みに推移しておりますが、当社グループ販売強化項目の一つであるカタロググディストリビューターを中心とする「ネットセールス」に積極的に取り組み、6月単月では過去最高水準の売上を確保することができました。この結果、為替が円安に推移したこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は8億1千8百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

アジア

中国経済の成長率鈍化が一層顕著となってきており、当社スイッチについても全体的には弱含みに推移しております。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つである「特定市場」を中心に積極的に展開して取り組んだ結果、為替が円安に推移したこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は、12億3千3百万円（前年同期比72.3%増）、外部顧客向売上高は2億2千2百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は148億1千9百万円（前連結会計年度末比2億7百万円の増加）となりました。

主な要因は、商品及び製品の増加（前連結会計年度末比1億6千1百万円の増加）、投資その他の資産の増加（前連結会計年度末比2億3千2百万円の増加）、繰延税金資産の減少（前連結会計年度末比6千7百万円の減少）、その他流動資産の減少（前連結会計年度末比9千3百万円の減少）によるものであります。

負債

負債合計は28億2千3百万円（前連結会計年度末比6千8百万円の増加）となりました。

主な要因は、その他流動負債の増加（前連結会計年度末比1億4千8百万円の増加）、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比5千3百万円の増加）、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比9千3百万円の減少）、引当金の減少（前連結会計年度末比6千8百万円の減少）によるものであります。

純資産

純資産合計は119億9千6百万円（前連結会計年度末比1億3千8百万円の増加）となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度末比9千1百万円の増加）、為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度末比4千1百万円の増加）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億円であります。当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間の工業所有権出願件数は1件となっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,425,200	8,425,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,425,200	8,425,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		8,425,200		951,799		833,305

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 192,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式8,202,000	8,202	-
単元未満株式	普通株式 31,200	-	-
発行済株式総数	8,425,200	-	-
総株主の議決権	-	8,202	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式592株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) N K Kスイッチズ(株)	神奈川県川崎市高津区 宇奈根715番地1	192,000	-	192,000	2.28
計	-	192,000	-	192,000	2.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,199,847	6,304,348
受取手形及び売掛金	1,526,160	1,447,587
商品及び製品	1,169,272	1,330,881
仕掛品	141,679	131,666
原材料及び貯蔵品	1,409,845	1,409,567
繰延税金資産	282,868	215,219
その他	213,686	120,484
貸倒引当金	2,941	2,898
流動資産合計	10,940,420	10,956,857
固定資産		
有形固定資産	1,561,864	1,554,051
無形固定資産	492,039	458,580
投資その他の資産	1,617,816	1,850,223
固定資産合計	3,671,720	3,862,854
資産合計	14,612,140	14,819,712
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,222,151	1,275,818
未払法人税等	194,282	100,668
引当金	119,319	50,721
その他	656,031	804,764
流動負債合計	2,191,784	2,231,973
固定負債		
繰延税金負債	196,272	240,766
役員退職慰労引当金	149,600	123,625
退職給付に係る負債	99,959	110,348
その他	116,797	116,478
固定負債合計	562,629	591,217
負債合計	2,754,413	2,823,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	9,606,972	9,612,251
自己株式	160,056	160,056
株主資本合計	11,232,020	11,237,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455,320	547,263
為替換算調整勘定	170,385	211,957
その他の包括利益累計額合計	625,705	759,221
純資産合計	11,857,726	11,996,521
負債純資産合計	14,612,140	14,819,712

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,976,841	2,097,194
売上原価	1,126,875	1,190,857
売上総利益	849,966	906,337
販売費及び一般管理費	642,881	730,336
営業利益	207,084	176,000
営業外収益		
受取配当金	12,939	14,089
為替差益	17,549	12,446
受取賃貸料	2,540	2,828
その他	2,733	2,307
営業外収益合計	35,763	31,673
営業外費用		
支払利息	344	350
売上割引	5,073	6,981
賃貸収入原価	1,197	1,277
その他	162	133
営業外費用合計	6,778	8,741
経常利益	236,069	198,932
特別損失		
固定資産除却損	-	162
特別損失合計	-	162
税金等調整前四半期純利益	236,069	198,769
法人税、住民税及び事業税	123,231	71,639
法人税等調整額	31,998	72,455
法人税等合計	91,233	144,094
四半期純利益	144,836	54,675
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	144,836	54,675

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	144,836	54,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,859	91,942
為替換算調整勘定	24,899	41,572
その他の包括利益合計	15,040	133,515
四半期包括利益	129,796	188,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,796	188,190
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	94,042千円	92,695千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,167	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,395	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たりの配当額には、特別配当1円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	1,132,013	629,287	215,541	1,976,841
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	319,698	757	499,912	820,368
計	1,451,711	630,044	715,454	2,797,210
セグメント利益又は損失()	11,886	124,708	127,144	263,739

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	263,739
セグメント間取引消去	56,654
四半期連結損益計算書の営業利益	207,084

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
（1）外部顧客への売上高	1,055,818	818,412	222,964	2,097,194
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	754,025	96	1,010,058	1,764,179
計	1,809,843	818,509	1,233,022	3,861,374
セグメント利益又は損失（ ）	163,661	110,114	1,909	271,867

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	271,867
セグメント間取引消去	95,866
四半期連結損益計算書の営業利益	176,000

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円59銭	6円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	144,836	54,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	144,836	54,675
普通株式の期中平均株式数(株)	8,233,334	8,232,608

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月11日

NKKスイッチズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山和則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野福道

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNKKスイッチズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NKKスイッチズ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。